

記載例

別記様式第1号 交付申請書

令和7年度伝統的工芸品産業振興費補助金交付申請書

第 号
令和7年●月●日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

(申請者)

住 所 ●●市●●丁目●●-●●
氏名又は名称 ●●●●協同組合
及び代表者名 ●● ●●

担当者職氏名 ●● ●●
電 話 ●●●-●●●●-●●●●●●

令和7年度において、伝統的工芸品産業振興事業を下記により実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により、伝統的工芸品産業振興費補助金 金306,666円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業区分の名称
- 2 補助事業の目的及び内容
別紙1（事業計画書）のとおり
- 3 補助金額の算出の基礎
別紙2（収支予算書）及び別紙3（事業費積算明細書）のとおり

別記様式第1号—別紙1 事業計画書

1 事業区分の名称

別表（補助対象経費）より事業区分を選択してください。

【例】意匠新商品開発事業

この事業をすることで、どのような成果を得られるのか、この事業がどのように将来につながっていくのか書いてください。

2 事業の目的

【例】※ご自身のことばで書いてください。

伝統的工芸品の技術を用いながら、現代の生活のニーズに合った日常で使える工芸品を新たに開発するため、〇〇〇〇と連携し、〇〇〇〇〇〇〇の製作を行う。その後、新商品である〇〇〇〇〇〇〇を販売することで、伝統的工芸品である●●●●●に親しみが少なかった若い世代など、新たな顧客を発掘し、さらなる需要開拓を図る。

3 事業の内容

(1) 実施事業者名

●●●●●協同組合

(2) 事業実施方法

書ききれない場合は、スペースを広げるか、別紙に書いてください。

① 意匠デザイン等の決定

日常で使える伝統的工芸品を目指し、〇〇〇〇と連携し、株式会社●●●●● 〇〇 〇 〇 氏の指導のもと、新しい意匠デザインの開発と試作品の製作を行い、新商品を決定する。

② 新商品のPR

新商品のPRを行うため、リーフレット制作を行い、展示・販売会等で配布する。

事業を2つ以上行う場合は、区別して記載してください。

(3) 委託する技術者又は専門家等の氏名及び職業

株式会社●●●●● 〇〇 〇〇氏（デザイン指導）

(4) 実施予定場所

●●市

(5) 事業の開始及び完了予定年月日

開始予定日 令和 7年 5月 ●日

完了予定日 令和 8年 3月 25日

※ 実施する補助事業の事業区分ごとに作成すること。

令和7年度中(令和年3月末まで)に完了する事業を申請してください。

別記様式第1号—別紙2 収支予算書

仕入控除を行う場合、消費税は対象外となります。

1 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
県 補 助 金	306,666	※←本補助金の申請額(カガミ文書の額と同額)
市町村補助金	0	
自 己 資 金	199,334	
そ の 他	0	
計	506,000	※←事業にかかる費用の合計です(消費税含む)

補助対象経費の2／3以内となります。

2 支 出

(単位：円)

事 業 区 分	経 費 区 分	事 業 費	補助対象経費	補助金申請額	備 考
意匠新商品開発事業	謝 金	165,000	150,000	100,000	
	旅 費	77,000	70,000	46,666	
	庁 費	264,000	240,000	160,000	
合 計		506,000	460,000	306,666	

※ 事業区分が2以上にわたる場合は小計欄を設けること。

事業費：

事業全体で必要となる経費

補助対象経費：

事業費の中から、補助金が申請できる経費
(どのような費用が申請できるかは、別紙で確認してください)

※仕入れ控除を行う事業者は、消費税は補助対象経費とすることが出来ません。

補助金申請額：

補助金を申請する金額。上限は補助対象経費の2／3です。

仕入控除を行う場合、消費税は対象外となります。

別記様式第1号—別紙3 事業費積算明細書

事業区分（ 意匠新商品開発事業 ）

経費区分	事業費	積算明細	
		補助対象経費	補助対象外経費
謝金	165,000	専門家謝金	
		デザイン指導料 150,000	消費税 15,000
		【小計】 150,000	【小計】 15,000
旅費	77,000	専門家旅費	
		交通費	
		東京—仙台（鉄道）	
		@25,000×2×1名=50,000	消費税 5,000
		宿泊費	
		@10,000×2泊×1名=20,000	消費税 2,000
		【小計】 70,000	【小計】 7,000
庁費	264,000	新商品試作費	
		●●購入費 100,000	消費税 10,000
		●●加工費 40,000	消費税 4,000
		印刷製本費	
		リーフレット制作費	
		@100×1,000部=100,000	消費税 10,000
		【小計】 240,000	【小計】 24,000
合計	506,000	460,000	46,000

- ※ 1 事業区分ごとに作成すること。
 2 後継者育成事業にあっては、本書に代えて研修実行計画書（別紙3－（1））及び研修教材等内訳書（別紙3－（2））、又は後継者育成体制整備計画書（別紙3－（3））を作成すること。

補助対象経費（補助金の対象として申請できる経費）は別表（補助対象経費）で確認してください。

別記様式第1号—別紙3—（1）研修実行計画書

区 分	研修日	研修時間	研修内容	受研 人員	講師名	講師謝金	補助対象 経費	備考
合 計								

別記様式第1号—別紙3—（2）研修教材等内訳書

教 材 等 の 品 名	数 量	単 価	金 額	使 用 目 的	補助対象経費	備考
合 計						

別記様式第1号—別紙3—（3）後継者育成体制整備計画書

後継者の氏名（年 齢）	育成開始 年 月	後継者に必要な 工具・用具類等 の名称及び用途	金 額	補助対象経費	備考

提出時に、青字の注釈は消してください。

【別記様式第1号－別紙4】

申請者の概要

(ふりがな) 名称 (法人名又は個人事業主名)			
住 所	〒		
電話番号	() —	FAX 番号	() —
(ふりがな) 代表者職氏名			
設立年月日			
資本金または 出資金	(万円)	従業員数	(人)
工芸品の分類	※申請者が関連する工芸品の分類を記載してください。(例：繊維、木工、クラフト製品等)		
所属する 産地組合等	※現在所属している産地組合等の名称を記載してください。(産地組合等に所属していない申請者及び産地組合等の単独申請の場合は記載不要です。)		
申請者の強みや 特徴等			

※本様式は、グループ内の全ての申請者が提出してください。